

2011年2月19日

第52回日本図書館研究会研究大会

## 研究テーマ

「公共図書館における学校支援の一考察  
～文部科学省『学校図書館支援センター  
推進事業』の実施状況を中心に～」

西南学院大学大学院人間科学研究科  
博士課程前期2年

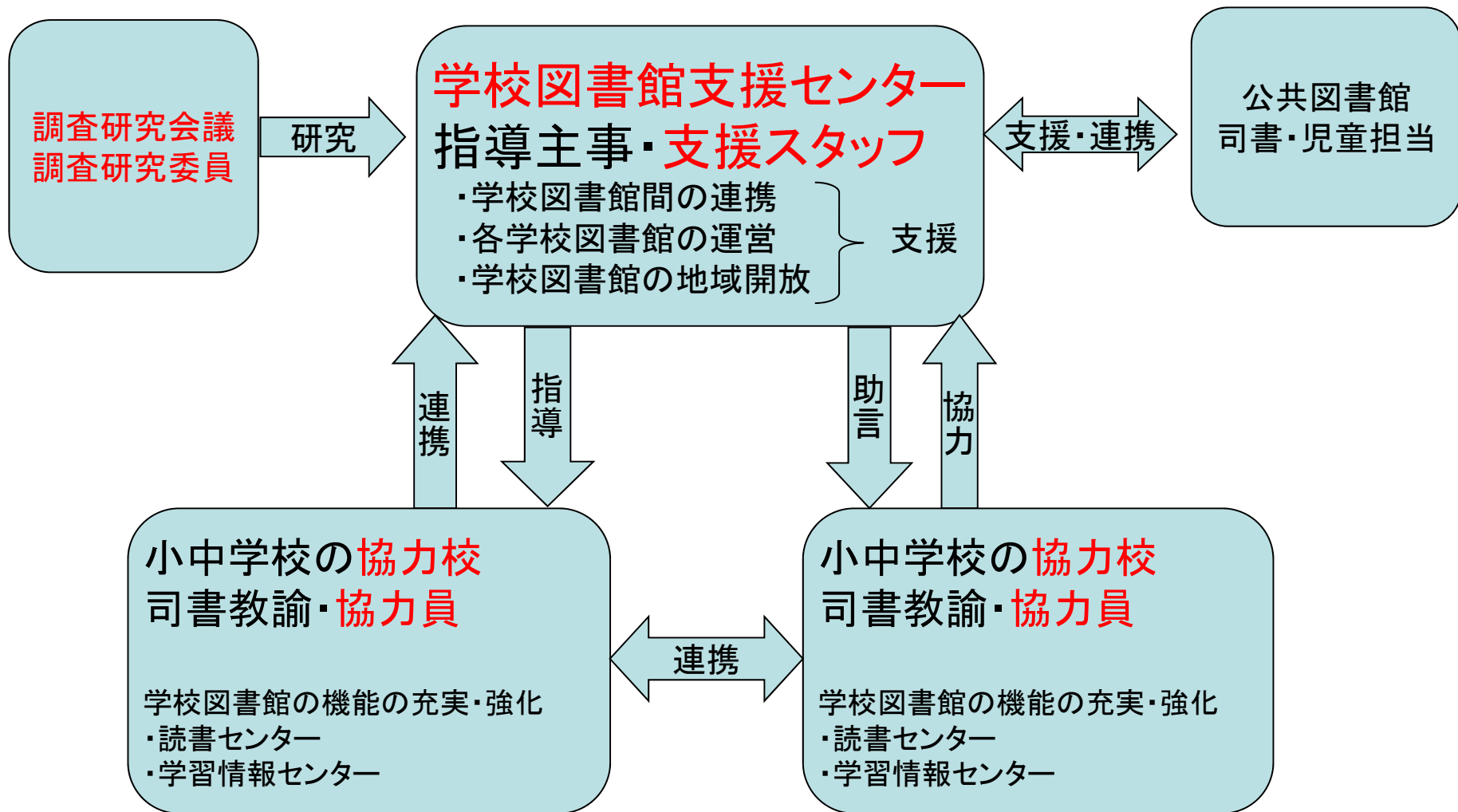
福岡県小郡市立図書館

永利和則

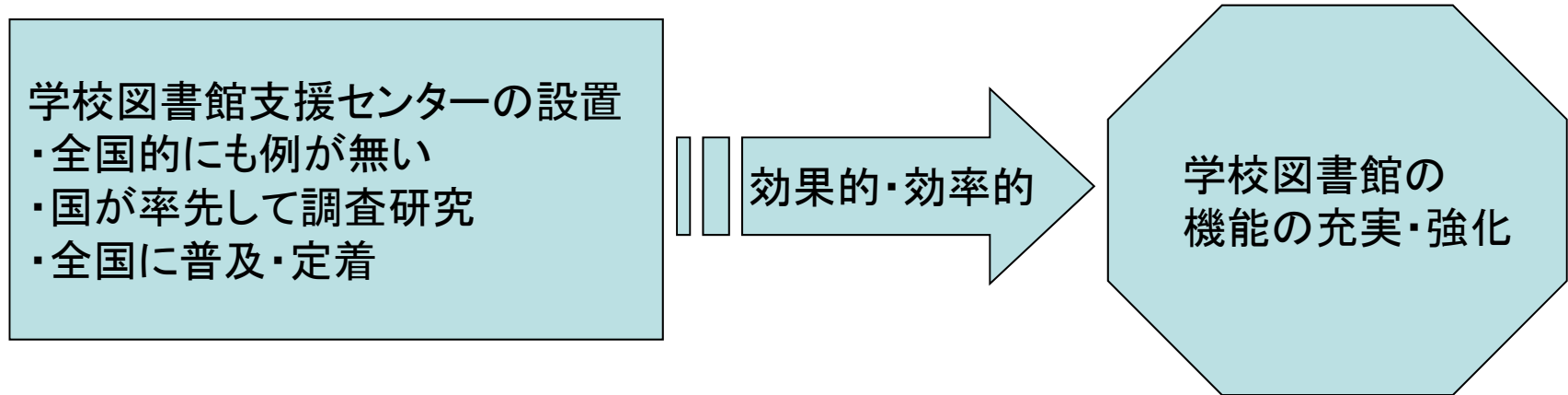
# ○研究の背景及び理由

- 小郡市での学校図書館支援センター推進事業による効果の継承と課題解決の取り組みの模索⇒他の指定地域を参考に・・・
- 文部科学省から学校図書館支援センター推進事業終了後の報告書が出ていない
- 西南学院大学大学院での修士論文のテーマ⇒今回は中心的部分を発表

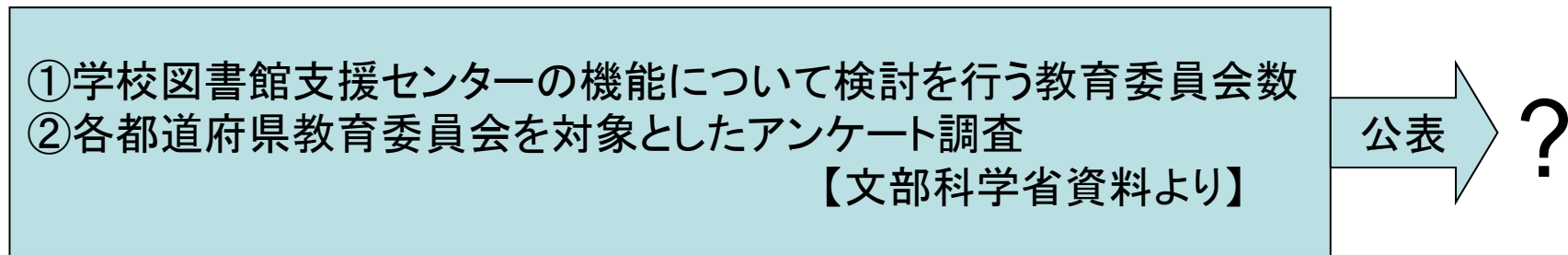
# 学校図書館支援センター推進事業の概念図



- 文部科学省が想定した効果・見込み



- 事業の有効性を判断する指標



# ○研究の目的

- ①公共図書館及び学校図書館のそれぞれの機能と役割、公共図書館と学校図書館の連携について整理する。
- ②学校図書館支援センターの状況を調査分析し、学校図書館支援の効果や問題点を明らかにする。
- ③生涯学習社会での公共図書館と学校図書館の模索について考え、学校図書館支援から学校支援への移行と可能性を探る。

# ○研究の方法

- 文献研究
  - － 公共図書館及び学校図書館の機能と役割に関する研究
  - － 公共図書館と学校図書館の連携に関する研究
  - － 学校図書館支援センターに関する研究
- 分析調査
  - － 文部科学省の学校図書館支援センター推進事業（2006年度～2008年度）を受託した59自治体を対象とする。
    - ①実施計画による書類調査(23自治体)
    - ②面接によるヒアリング調査(5自治体)
    - ③電話によるヒアリング調査(59自治体)

# ○研究の内容と結果

## (1)実施計画による書類調査(23自治体)

【2009年10月実施】

- 文部科学省のモデル様式

- ①基本項目(人口・面積等)

- ②調査研究の概要

- 学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集・提供
- 学校図書館間や学校図書館と公共図書館等の関係機関との連携
- 学校図書館の地域開放を促進するための地域人材等の活用
- 司書教諭をはじめとする教職員の研修又は情報交換
- その他、学校図書館支援センターによる学校図書館の活用・運営への特色ある支援活動

- ③推進体制

- ④予算

- ⑤事業担当者

## ①基本項目(人口・面積等)

### － (ア)人口

- 最低21,329人 最高730,394人 平均206,704人

### － (イ)面積

- 最低10.2km<sup>2</sup> 最高1,256.25km<sup>2</sup> 平均323.63km<sup>2</sup>

### － (ウ)一般会計予算

- 最低5,003,056千円 最高663,787,000千円 平均94,718,805千円

### － (エ)学校数

- 最低3校 最高118校 平均42.9校(小学校29.3校、中学校13.6校)

### － (オ)図書館ネットワーク

- 本館＝3自治体
- 本館＋移動図書館車＝2自治体
- 本館＋分館・分室＝9自治体
- 本館＋分館・分室＋移動図書館車＝9自治体



## ②調査研究の概要

- － (ア) 学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集・提供
  - 成果物として学習指導や読書活動に関するさまざまなリスト・冊子等の印刷物を作成
- － (イ) 学校図書館間や学校図書館と公共図書館等の関係機関との連携
  - 情報と物流のネットワークを中心にした学校図書館支援センター推進事業の性格上、ほとんどの自治体が取り組む
- － (ウ) 学校図書館の地域開放を促進するための地域人材等の活用
  - 地域開放まで結びつくような取り組みはなされなかった
- － (エ) 司書教諭をはじめとする教職員の研修又は情報交換
  - 成果物としてのリスト・冊子等の印刷物を活用した司書教諭・学校司書や教職員対象の研修会が開催されている

### ③推進体制

- － (ア) 学校図書館支援センターの構成員
  - 指導主事が学校図書館支援センター業務の企画・運営
  - 学校図書館支援スタッフが運営の実務と指導
  - 学校図書館支援スタッフは教諭経験者が半数以上で、学校司書や公共図書館司書の経験者の順
  - 学校図書館支援スタッフの支援の多くは、1日の数時間、週2・3日
- － (イ) 学校図書館支援センターの設置場所
  - 教育センターより公共図書館の方が多い
  - 学校教育の指導面より資料の情報・物流の面が優先
- － (ウ) 調査研究会議の構成員
  - ほとんどが学校、公共図書館、外部(大学・ボランティア・公募等)の委員で構成
  - 学校教育と社会教育の両部門を統括できる立場の者が構成員となっている例もある
- － (エ) 協力校
  - 小学校で平均8.8校、中学校で平均4.5校
  - 自治体全部の学校を指定しているのは3自治体と少ない
  - 自治体の半数は学校図書館担当職員が配置されていない
  - 多くの自治体が協力員を配置しているが、自治体の一部の学校に対してモデル的に支援をしていた実態

## ④ 予算

- 約300万円の予算のほとんどは学校図書館支援スタッフと協力員の人件費に使用
- 教職員や学校図書館支援センター関係者の研修費には半分ほどの自治体しか使われていない
- 研修費が少ないのは内部講師で済ませているのかもしれない
- 予算があるときにこそ先進地との情報交換を行い、研修を深めるように努めるべき

## ⑤事業担当者

- 学校教育主管課が主体
- 公共図書館に移管した場合、
  - (ア) 学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集・提供
  - (エ) 司書教諭をはじめとする教職員の研修又は情報交換
- 学校図書館支援センターのあるべき姿が変容。

# (2)ヒアリング調査(5自治体)

【2009年12月、2010年5月、7月、10月実施】

- A、B、C、D、Eの学校図書館支援センター、公共図書館の担当者への面接調査
- 選定理由
  - 文部科学省の学校図書館支援センター推進事業を受託した自治体
  - 人口、面積、予算で比較検討ができる自治体
  - 事業終了後、学校図書館支援センターを存続・廃止した自治体
- ヒアリング項目
  - 共通調査項目(13項目)
    - (ア)人口 (イ)面積 (ウ)予算 (エ)公共図書館ネットワーク・職員数 (オ)小中学校数・学校司書数 (カ)電算ネットワーク (キ)物流ネットワーク (ク)学校図書館支援センター事務局担当課 (ケ)学校図書館支援センターの役割 (コ)学校図書館支援センターの存続 (サ)学校図書館支援センターの必要性 (シ)学校図書館支援センター推進事業を受託した意義 (ス)学校図書館と公共図書館の質的な違い
  - 共通調査項目の間に見られる関係性の考察(4項目)
    - (ア)学校司書の配置と学校図書館支援センターの役割の関係性 (イ)学校司書の配置、電算ネットワーク、物流システムの関係性 (ウ)学校図書館支援センター事務局担当課、役割、存続の関係性 (エ)学校図書館支援センターと公共図書館の児童サービス部門との関係性
  - 各自治体のヒアリングにおける特徴と所見

- 共通調査項目

- (ア)人口

- 人口が多い⇒予算、小中学校数が多い

- (イ)面積

- 面積が狭い⇒物流や人的交流で優位

- (ウ)予算

- 予算が多い⇒公共図書館数、小中学校数が多い

- (エ)公共図書館ネットワーク・職員数

- 公共図書館サービス網が充実【B・C】⇒サービス密度が高い

- (オ)小中学校数・学校司書数

- 未配置、部分配置⇒全校配置【B・C】、増員【D】

- (カ)電算ネットワーク

- 学校図書館と公共図書館の電算ネットワーク【B・D・E】、学校図書館の電算ネットワーク【A、小郡市】、学校単体の電算化【C】

- (キ)物流ネットワーク

- C以外は整備済み

- (ク)学校図書館支援センター事務局担当課
  - Bは図書課、それ以外は学校教育主管課
- (ケ)学校図書館支援センターの役割
  - 調査・研究【A】、研修・指導・授業研究【C】、連絡・調整【B・D】、物流・連絡・調整【E】
- (コ)学校図書館支援センターの存続
  - 存続【C・E】、廃止【A・B・D】
- (サ)学校図書館支援センターの必要性
  - 必要【A・B・C・E】、できれば必要【D】
- (シ)学校図書館支援センター推進事業を受託した意義
  - すべての自治体で「事業を受託した意義はあった」
- (ス)学校図書館と公共図書館の質的な違い
  - すべての自治体で「公共図書館は学校図書館を支えるベース」

## ● 共通調査項目の間に見られる関係性の考察

### (ア) 学校司書の配置と学校図書館支援センターの役割の関係性

- A、D、E、小郡市 学校司書は配置済⇒十分な経験と実績⇒学校図書館支援センターが学校司書を基礎から指導する必要なし
- B、C 学校司書はこの事業を契機に専任配置⇒勤務経験が不足⇒学校図書館支援センターが学校司書の基本的な知識や技能を育成・指導する役割が求められている。

### (イ) 学校司書の配置、電算ネットワーク、物流システムの関係性

- 電算ネットワーク⇒図書情報の共有、資料の相互貸借⇒物流システムが必要
- 電算ネットワーク⇒学校司書の配置⇒物流システムの学校側の窓口
- 電算ネットワーク⇒公共図書館のシステム入替に合わせた学校図書館と公共図書館のネットワークの一体化
- 物流システム⇒配送のための人的配置と経費維持がポイント

### (ウ) 学校図書館支援センター事務局担当課、役割、存続の関係性

- 学校図書館支援センター設置までの経緯や事務局担当課が学校教育主管課か公共図書館かによって、学校図書館支援センターの役割や性格は大きく左右される

### (エ) 学校図書館支援センターと公共図書館の児童サービス部門との関係性

- 学校図書館支援センターの設置・廃止に関わらず、公共図書館における児童サービス部門で学校図書館支援を実施⇒学校図書館と公共図書館の質的な違いにもつながる

## ● 各自治体のヒアリングにおける特徴と所見



### (3)電話によるヒアリング調査(59自治体)

【2010年8月実施】

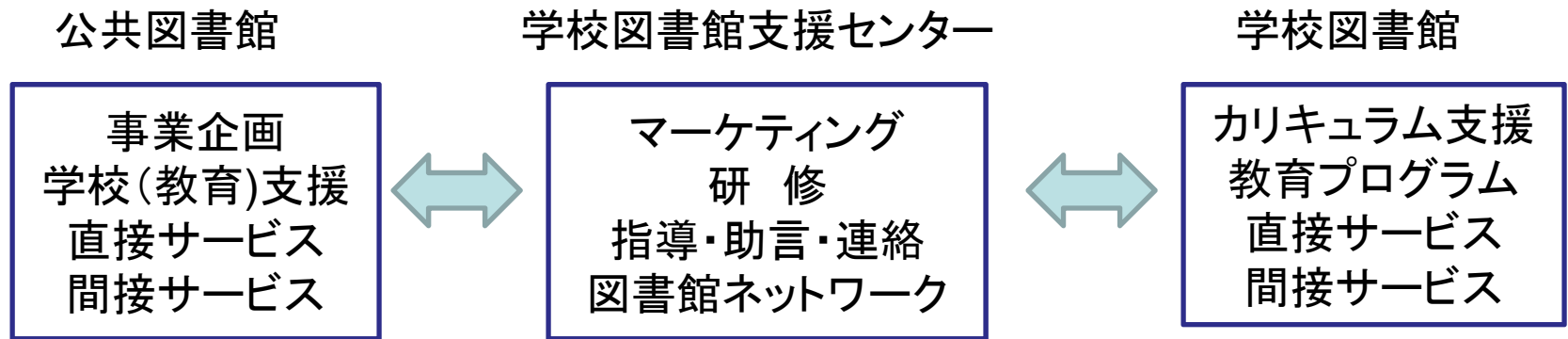
- 文部科学省の事業終了に伴い、学校図書館支援センターは、どうなったか
  - 現在も設置している・・・23自治体(39.0%)
  - 廃止してしまった・・・36自治体(61.0%)
  - 学校図書館支援スタッフの役割とその変化
    - 学校司書が各学校にいと、学校図書館支援スタッフは学校図書館全体をコーディネートする役割
    - 学校司書の仕事を担っていた協力員が各学校からいなくなると、協力員の欠けた学校図書館をサポートする形に学校図書館支援スタッフの役割が変化

- 財務省「平成20年度予算執行調査の調査結果の概要」(40自治体)【2008年4月実施】と比較しての考察
  - 継続しない予定(10%)⇒実際に廃止したのは36自治体(61.0%)
    - 6倍にも及んでいる⇒国からの財源の果たす役割が大きい
  - 「同規模で継続する予定。」「規模を縮小して継続する予定。」(67.5%)⇒学校図書館支援センターを存続したり、廃止しても学校司書等を学校に配置または派遣したりしているのは46自治体(67.8%)
    - ほぼ同数⇒学校図書館支援センターの設置がもたらした効果を検証した結果、必要性を認めた証である
    - 学校司書を全校に配置できないが、学校司書を増員して、学校を巡回する回数や学校での在籍時間を増やすことで学校図書館を活性化させようという努力をしている自治体もみられた。

# ○研究のまとめと考察

- (1)学校図書館支援センター推進事業から見えてきたもの
  - 約300万円の予算では自治体の全部の学校を協力校に指定して協力員を配置できない⇒協力員がいない学校へは、学校図書館支援スタッフが直接、学校図書館の運営・管理を担当
  - 学校図書館に専任の職員がいて、学校図書館ネットワークの機能を果たしているという前提がない状態で推進⇒学校図書館ネットワークと公共図書館ネットワークがお互いにリンクしながら、双方の連携・協力が深まるという成果を発揮できずに終了
  - 事業終了後6割の自治体が学校図書館支援センターを廃止しているが、そのうちの約半数の自治体が学校司書を学校に置くような事業を進めている⇒学校図書館に「人」が必要だという考え方の現れ
  - 学校図書館支援センターの存続は、事業効果が高いと認められただけでは決まらずに、その自治体における行政全体の中での施策の優先順位によって決定
  - 学校図書館支援センターの廃止後、学校教育担当主管課との関係が希薄になり、学校側への働きかけができない状況になった
  - 「学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集・提供」と「司書教諭をはじめとする教職員の研修又は情報交換」を支援する役割よりも、「学校図書館間や学校図書館と公共図書館等の関係機関との連携」による資料の物流が重要視
  - 学校図書館を支援する段階までで止まってしまい、学校全体または教職員を支援するところまで深化せず
  - 副産物的効果として、学校図書館には人が必要なことを再認識

- (2)学校図書館支援から学校支援への移行と可能性
  - － 公共図書館と学校図書館の協働を実現するためのモデル(平久江祐司氏提唱)
    - ①公共図書館は学校教育を総合的に支援するための学校(教育)支援を提供
    - ②学校図書館は教育プログラム、カリキュラム支援などより高度なサービスを学校の教職員に提供
    - ③学校図書館支援センターは両者の活動を支援し、連携・協力を推進するための組織として設置



- － 学校図書館支援センターが学校図書館の業務に限定した学校図書館支援から学校のカリキュラムや運営までに関わってくるような学校支援へと移行することが可能

# ○学校図書館支援センター推進事業の限界と 文部科学省の新規事業

## ● 学校図書館支援センター推進事業の限界

- 各学校の学校図書館の体制や学校図書館全体のネットワークが整備されない状態で、学校図書館への資料と情報、物と人の支援に終わったこと
- 学校図書館の学習指導支援の部分が落ちたまま公共図書館に担当が移行していること
- 自治体の規模が大きいと300万円から500万円の事業予算では全ての学校を支援していくことはできなかったこと

## ● 学校図書館の活性化推進総合事業

- 2009年度から後継事業として新規に展開
- 「学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化」と「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化」が目的
- 学校図書館支援センターは設置せずに、学校図書館の充実・発展させるべき機能の運用についての様々なモデルが構築され、その成果を全国に普及できるという意図で企画
- 「児童又は生徒及び教員の利用に供すること」「学校の教育課程に寄与すること」という学校図書館法第2条の定義に立ちかえた事業

## ○今後の課題と展望

- 学校図書館支援が学校全体または教職員を支援する学校支援に移行するまでには、「人の配置」や「学校教育と社会教育の壁」などの条件をクリアする必要がある
- 公共図書館と学校図書館、それをつなぐ学校図書館支援センターの存在、これらの連携・協力が空気のような存在になるような実践の積み重ねが一層期待される

# ○目次

はじめに

## 第1章 公共図書館の機能と役割

- (1) 公共図書館の法制・制度、理念
- (2) 公共図書館のサービス
- (3) さまざまなサービスの実際
- (4) 公共図書館をめぐる動き

## 第2章 学校図書館の機能と役割

- (1) 学校図書館の法制・制度、理念
- (2) 学習指導要領の変遷と学校図書館の位置づけの変容
- (3) 校務分掌と学校図書館の運営の実際
- (4) 司書教諭と学校司書の役割と専門性
- (5) 司書教諭と学校司書の協同と実態
- (6) 学校図書館を活用した教育実践と効果

### 第3章 公共図書館と学校図書館の連携

- (1) 公共図書館の児童サービスとその歴史
- (2) 学校図書館の活動と公共図書館
- (3) 公共図書館と学校図書館の連携から協働へ

### 第4章 学校図書館支援センター推進事業の背景と全体的状況

- (1) 学校図書館支援センターの機能と役割
- (2) 学校図書館支援センター推進事業の全体的状況

### 第5章 学校図書館支援センター推進事業の個別的状況とその後

- (1) 学校図書館支援センターの個別的状況
- (2) 学校図書館支援センター推進事業終了後の状況

### 第6章 学校図書館支援から学校支援へ

- (1) 学校図書館支援センター推進事業から見えてきたもの
- (2) 生涯学習社会での公共図書館と学校図書館の模索
- (3) 学校図書館支援から学校支援への移行と可能性



# ○参考文献

- ・中村由布.「学校図書館と公共図書館の連携－学校図書館支援センター推進事業指定地域へのアンケート調査を実施して－」. 図書館界, 2009.5
- ・坂田仰編著.「教育改革の中の学校図書館－生きる力・情報化・開かれた学校－」. 八千代出版, 2004
- ・汐崎順子.「児童サービスの歴史－戦後日本の公共図書館における児童サービスの発展－」. 創元社, 2007
- ・塩見昇先生古稀記念事業会編.「図書館の発展を求めて－塩見昇著作集－」. 日本図書館研究会, 2007
- ・中村百合子.「占領下日本の学校図書館改革:アメリカの学校図書館の受容」. 慶應義塾大学出版会, 2009
- ・中村百合子.「学校図書館と公共図書館の協力・連携に関する歴史的研究～学校図書館史を軸として～」. 修士論文, 東京学芸大学大学院, 1997
- ・塩見昇・山口源治朗編著.「新図書館法と現代の図書館」. 日本図書館協会, 2009
- ・学校図書館ネットワーク委員会編.「すすめよう学校図書館ネットワーク」. 全国学校図書館協議会, 2002
- ・平久江祐司.「公共図書館と学校図書館の連携:新たな展望」. 図書館雑誌, 2010.3
- ・永利和則.「公共図書館の現場から－公共図書館における学校教育支援と協働－」. 図書館雑誌, 2010.3